

## 問 本村における自治会への支援は

### 答 自治会支援とコミセン強化を検討



新政とうかい  
かわさき かつひこ 議員  
川崎 克彦

**問** 東海村自治基本条例に規定される地域代表の村民組織、自治会に期待することは。

**答** 地域の福祉・防災・防犯等の課題への対応、地域住民の結び付き強化など、地域を支える重要なコミュニティ基盤の組織である。

**問** 自治会の負担軽減の対応策の成果は。

**答** 村主催のスマホ講座やスマホサポーター養成講座により、一部の自治会では、役員回覧や集会所予約にデジタルツールの利用もある。組織間連携は、地域内のボランティア組織やNPO、企業と連

携して行事開催時の負担軽減事例がある。地区自治会のスリム化は負担軽減に関係するもので自治会長とコミセンセンター長の意見交換を進め、地域の実情に配慮して検討する。



地域のコミュニティー活動の拠点の1つである村松コミセン

**問** コミセンの体制強化を視野に新たな自治会への支援方策は。

**答** 次年度の村政懇談会はコミセンの在り方をテーマにする。コミセンは地域のコミュニティー活動や情報発信拠点であり貸館も担うので、機能の体制強化と支援方策を検討する。

## 問 不妊治療の助成を指示すべき

### 答 環境づくりに引き続き取り組む



新政とうかい  
よしだ みちひろ 議員  
吉田 充宏

**問** 多くの県内自治体で不妊治療の助成を実施している。近隣では水戸市、日立市、常陸太田市、常陸大宮市、茨城町などで年齢・回数に制限がない自治体も多い。不妊治療の課題と対策について伺う。

**答** 保険適用となるには、年齢と回数に制限がある。不妊治療は、母親の身体だけでなく、精神的にも負担が大きいため、妊娠を望む方が肩の力を抜いてリラックスして、不妊治療を受けてもらいたい。また、出産後も母子ともに健康で、安心して子育てに取り組めるよ

う、来年度から産後ケアの費用助成や母子健康手帳アプリによる情報発信、産前・産後ヘルパー派遣などの支援を強化する。不妊治療の助成は、県内で38%の自治体で行っており、適切な支援について調査・研究を重ねていく。

**問** 調査・研究は進んでおり、村長は助成を指示する時期では。

**答** 支援が大切な事は承知しているが、安心して妊娠し、出産を迎え、子育てができる環境づくりに引き続き取り組む。



不妊でお悩みの方への情報サイト  
「いばらき結婚・子育てポータルサイト」